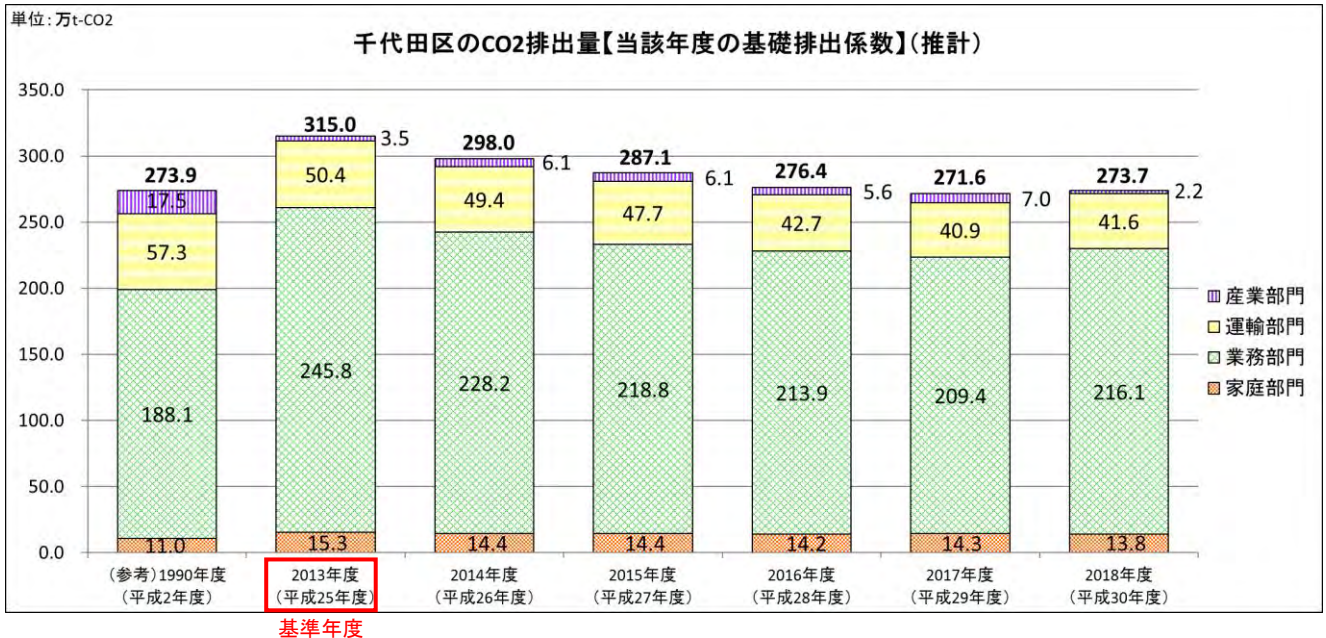


区全体の二酸化炭素(CO₂)排出量について

2018(平成30)年度の区内CO₂排出量: **273.7万t-CO₂**(前年度比 0.8%増、基準年度比 13.1%減、1990年度比0.07%減)



<CO₂排出量の算定方法>

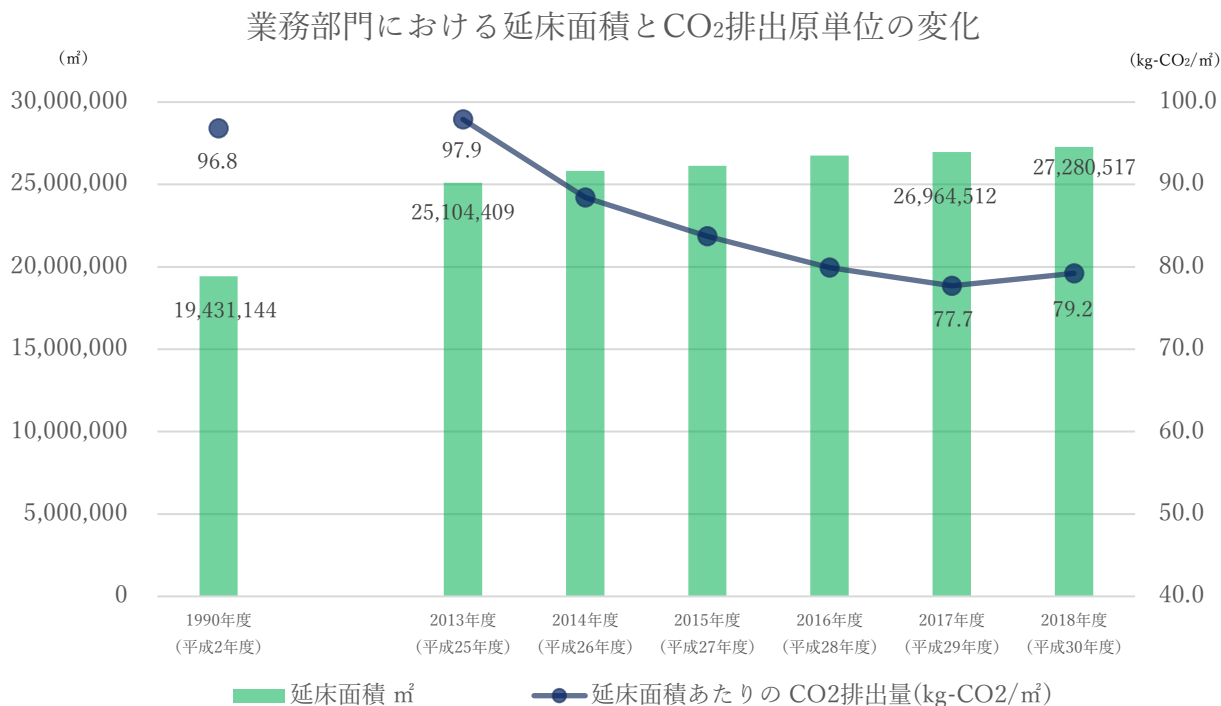
・令和3年度報告分より、特別区共通の方法(オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」が提供するデータを活用)により、温室効果ガス排出量を算定します。

部門		電力・都市ガスの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業部門	農業	農業は都のエネルギー消費原単位に活動量(農家数)を乗じる。	
	建設業	都の建設業エネルギー消費量を建築着工延床面積で按分する。	
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ■電力:「電力・都市ガス以外」と同様に算出する。 ■都市ガス:工業用供給量を計上する。 	都内製造業の業種別製造品出荷額当たりエネルギー消費量に当該市区町村の業種別製造品出荷額を乗じることにより算出する。
家庭部門		<ul style="list-style-type: none"> ■電力:電灯使用量から家庭用を算出する。 ■都市ガス:家庭用都市ガス供給量を計上する。 	LPG、灯油について、世帯当たり支出(単身世帯、二人以上世帯を考慮)に、単価、世帯数を乗じ算出する。なお、LPGは都市ガスの非普及エリアを考慮する。
業務部門		<ul style="list-style-type: none"> ■電力:市区町村内総供給量のうち他の部門以外を計上。 ■都市ガス:業務用を計上する。 	都の建物用途別の延床面積当たりエネルギー消費量に当該市区町村内の延床面積を乗じることにより算出する。延床面積は、固定資産の統計、都の公有財産等都の統計書や、国有財産等資料から算出する。
運輸部門	自動車	—	都から提供される二酸化炭素排出量を基本とする。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員別エネルギー消費原単位を計算し、市区町村内乗降車人員数を乗じることにより算出する。	2019年度現在、貨物の一部を除き、都内にディーゼル機関は殆どないため、算定しない。

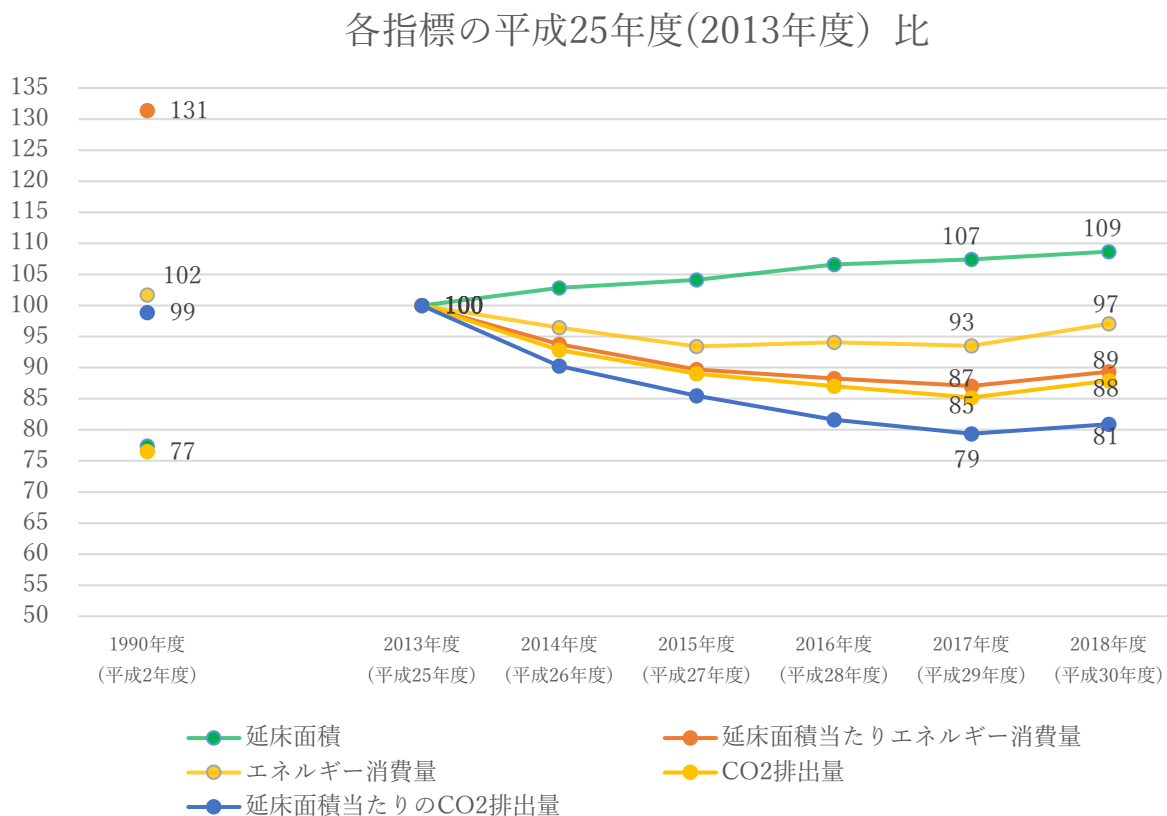
出典)「温室効果ガス排出量算定手法に関する説明書」(2020年3月、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」)

<【参考】 関連指標 >

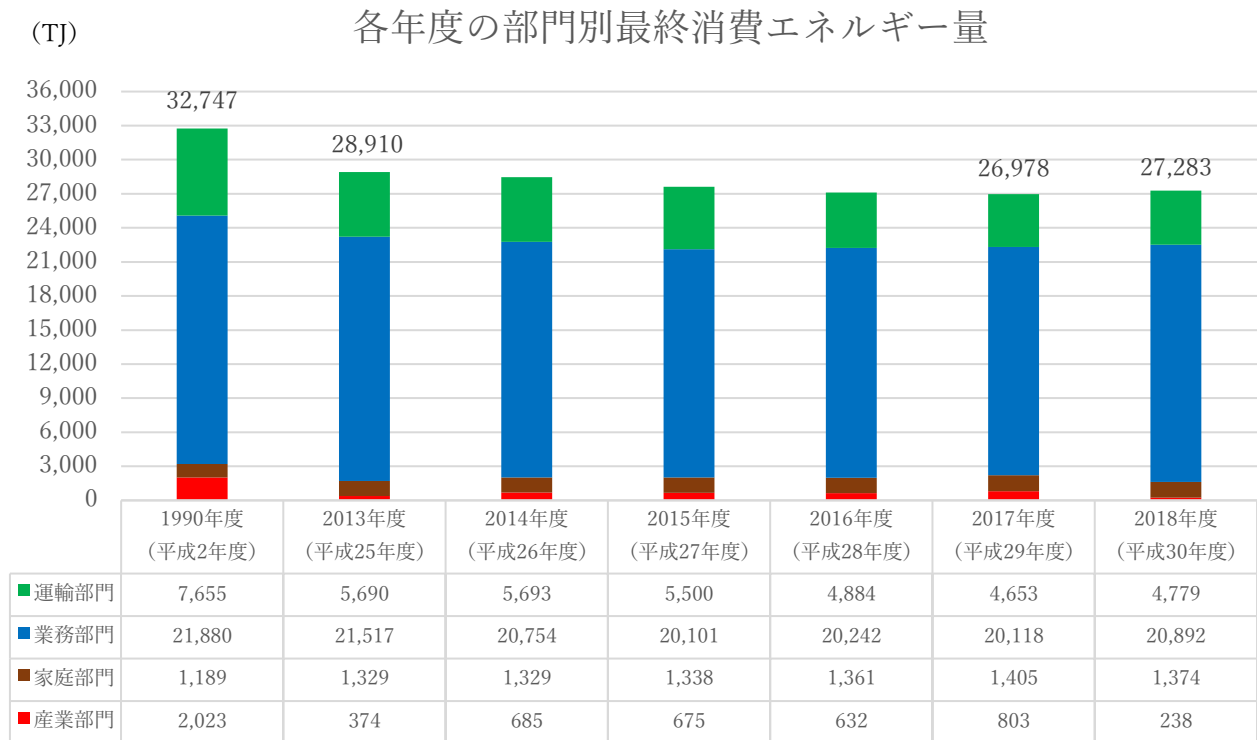
(1) 業務部門における延床面積とCO₂排出原単位の変化



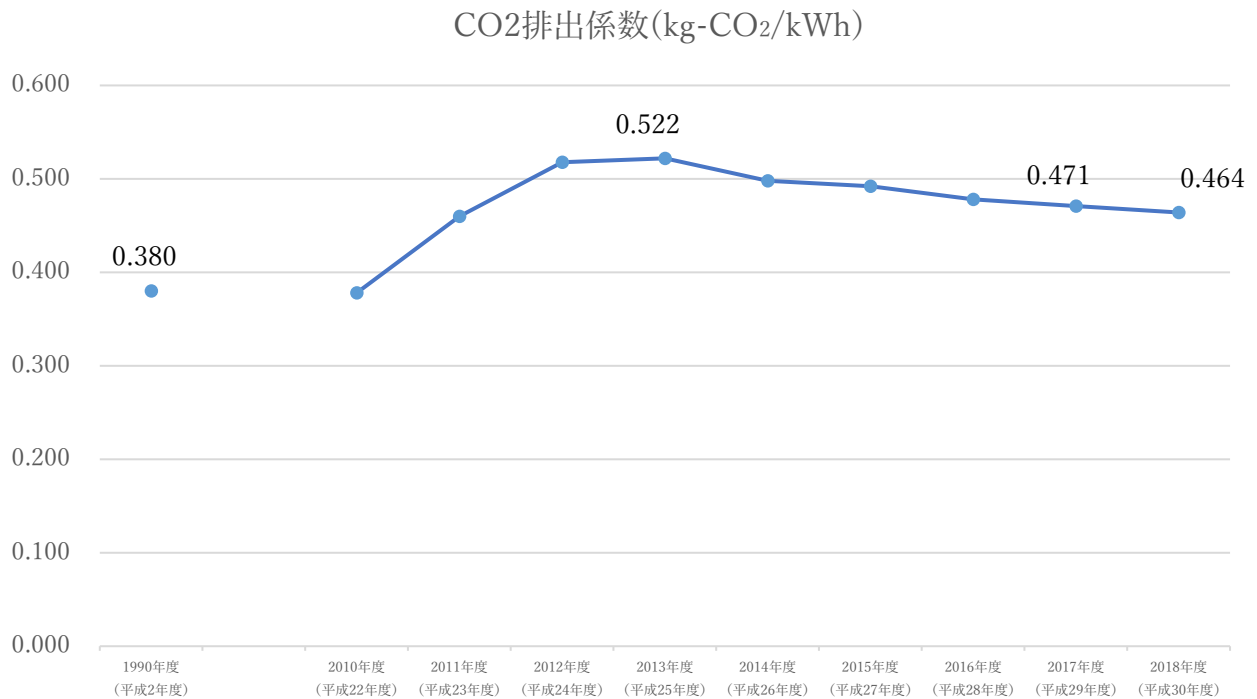
(2) 業務部門における平成25(2013)年度を100とした場合の各指標の変化



(3) 各年度の部門別最終消費エネルギー量



(4) 電力の排出係数の変化



(5) 家庭部門における世帯数及びCO₂排出原単位の変化

